

米国のジョンソン大統領が、四才就学の構想を発表したことをめぐって、新聞雑誌などにも就学年令引き下げに関するいろいろの議論があらわれ、また、文部大臣も、就学年令引き下げについて検討している由の談話を発表されたりしている。就学の年令を引き下げるといふ論の根柢は、近年、幼児の発達が早くなっている、いわゆる発達加速現象を重視するところにあるらしい。それに加えて、世界の科学教育に乗りおくれぬように、早くより知的教育を進めるといふ論である。

このような主張に対して、幼児教育の専門家は何と答えるであろうか。幼児の発達が、以前の幼児に比して早くなっている面のあることも事実であろう。社会的関心や知的関心が早くにあらわれるようになっていくことも経験するところであろう。しかし、それは、現在の小学校一年生の課程を引き下げることによって、解決される問題ではないであろう。あるいはまた、抽象的な科学的概念を早くに導入することによつ

てなされる問題でもないであろう。幼児の発達は、一部には早くなっている面がありながら、他面、幼児の生活を支配する精神構造は、幼児的な、かわらないものも多くあるであろう。

米国の学者にきくところによると、ジョンソン大統領の構想は、米国における貧困階層のための教育対策であるという。すなわち、就学年令を引き下げることによつて、貧困児もひとしく幼児教育の機会が得られるようにといふ趣旨のようである。発達が早くなっているということから、

学令を引き下げればよいというように単純に結びつけて考えることは、ずいぶん危険なほなしである。現代の幼児の発達に適した生活環境と教育とを、幼児の生活の基本的理解に立って、根本的に考えねばならない問題である。発達促進化に対する性急な対策が、かえって、幼児の真の能力の発展を阻害する結果になることを憂えるのである。

(T)

幼児の教育 第六十五巻 第十号

十月号 © 定価八〇円

昭和四十一年九月二十五日 印刷

昭和四十一年十月 一 日 発行

東京都文京区大塚二ノ一ノ一
お茶の水女子大学附属幼稚園内

編集兼 津 守 真
発行者

東京都文京区大塚二ノ一ノ一
お茶の水女子大学附属幼稚園内

発行所 日本幼稚園協会

東京都板橋区志村町五

印刷所 凸版印刷株式会社

東京都千代田区神田小川町三ノ一

発売所 株式会社 フレーベル館

振替口座東京一九六四〇番

◎本誌御購読についての御注文は発売所
所 フレーベル館にお願いいたします